

三井住友・げんきシニアライフ・オープン



足元の運用状況と今後の運用方針について

平素は「三井住友・げんきシニアライフ・オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの足元の運用状況および今後の運用方針についてご報告いたします。

足元の運用状況について

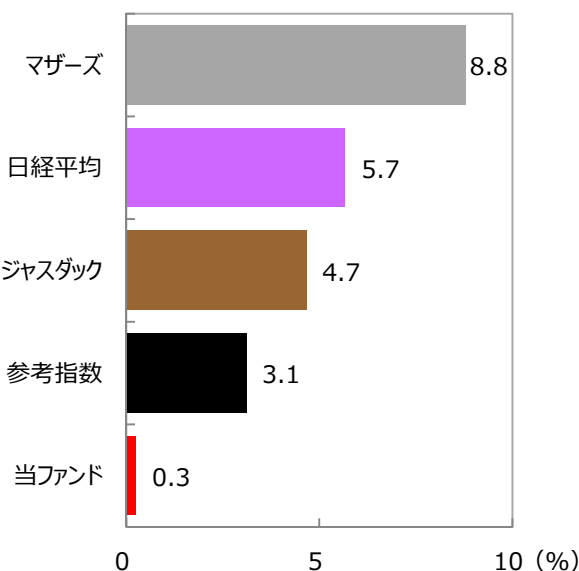
当ファンドの年初来騰落率（2018年12月末～2019年5月23日）は0.3%となり、東証マザーズ指数（同8.8%）、日経平均株価（同5.7%）、日経ジャスダック平均（同4.7%）、参考指数であるTOPIX（同3.1%）に劣後しました。

2019年に入り、国内株式市場は米中貿易問題が解決に向かうとの見通しなどから上昇傾向で推移しました。しかし、こうした見通しは楽観的すぎると考え、当ファンドは米中貿易問題の影響が小さい内需関連銘柄群を組入れの中心として、さらに中国依存度の高い銘柄を避けたポートフォリオとしました。実際、5月に入り、トランプ米大統領は中国からの輸入品への関税引上げを発表し、外需関連銘柄の業績への不透明感が再度強まりました。

当ファンドの年初来パフォーマンスが参考指数等よりも劣後したのは、個別銘柄要因によるマイナスが大きかったためです。5月のゴールデンウィーク明けから本格化した決算発表において、当ファンドの保有上位銘柄の多くで今年度の業績見通しが市場予想より低くなった影響が大きく、当ファンドのパフォーマンスは参考指数等に劣後しました。

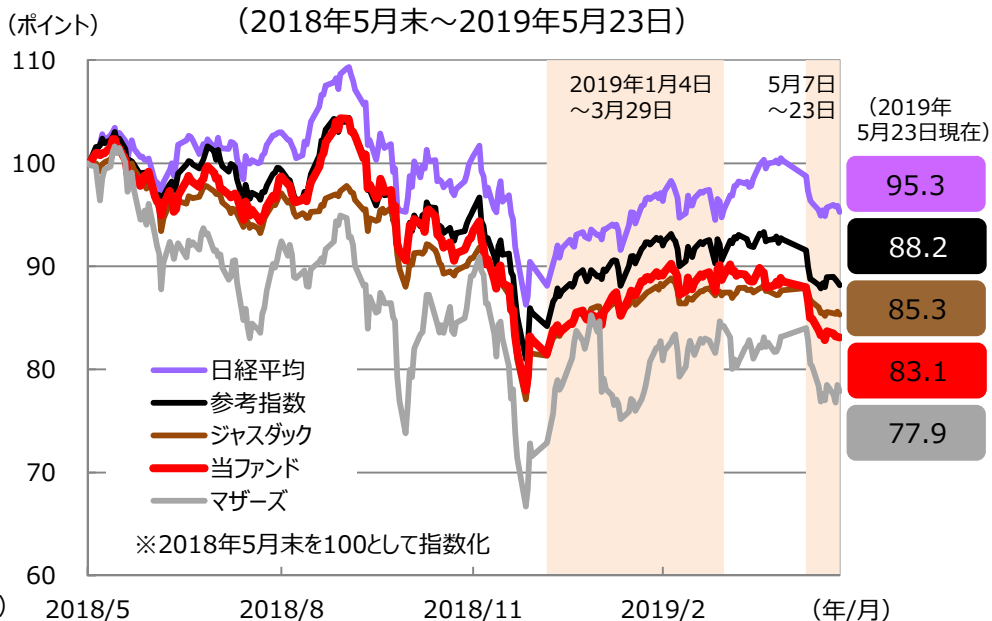
<年初来騰落率>

(2018年12月末～2019年5月23日)



<当ファンドと参考指数等のパフォーマンス推移>

(2018年5月末～2019年5月23日)



(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額であり、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) マザーズは東証マザーズ指数、日経平均は日経平均株価、ジャスダックは日経ジャスダック平均。参考指数はTOPIXであり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8～9ページをご覧ください。

決算発表後の組入上位5銘柄の株価動向

◆ 組入上位5銘柄の株価動向

19/3期の決算発表後、組入上位5銘柄の株価は、富士フイルムホールディングスは上昇したものの、その他の組入銘柄は大きく下落しました。株価下落の主な要因は、会社側が発表した20/3期の利益計画が市場予想よりも低かったことと考えられます。しかし、会社側の見通しは保守的すぎると判断しており、今後の業績の進捗とともに、株価は見直されると考えます。

◆ 決算発表を受けての今後の対応

19/3期の決算発表を受け、株価は過剰に反応していると考えます。企業業績の実態以上に株価が下落した際は投資機会となるため、有望な銘柄を買い増し、中長期的な超過リターン向上を目指して運用してまいります。

組入上位5銘柄（2019年4月末現在）

順位	銘柄名	組入比率 (%)	決算発表日	業績コメント
1	MCJ	3.0	5月14日	17/3期から19/3期までは2桁営業増益を続けてきました。20/3期利益見通しは、主に広告宣伝費の増加により、市場予想を下回りました。今後は、消費増税前の駆け込み需要の取り込みが期待されます。
2	富士フイルムホールディングス	2.9	5月8日	19/3期はヘルスケア事業の拡大等で7割営業増益を達成しました。20/3期利益見通しは市場予想を下回りましたが、ヘルスケア事業等の更なる拡大で過去最高益を更新する見通しとなっています。
3	EIZO	2.8	5月10日	主にパチンコ向け液晶ディスプレイの低迷で、19/3期は37.2%営業減益と苦戦しました。20/3期利益見通しは市場予想を下回りましたが、ヘルスケア、船舶、航空向けで着実な営業増益が期待されます。
4	エレコム	2.7	5月8日	19/3期は24.4%営業増益と会社計画を超過しましたが、20/3期の利益見通しは市場予想を下回りました。ただし、パソコンの買い替えに伴う周辺機器の需要増加が期待され、着実な成長が期待されます。
5	ダイワボウホールディングス	2.6	5月13日	19/3期は、パソコンの入れ替え需要等で58.7%営業増益となりましたが、20/3期の利益見通しは市場予想を下回りました。ただし、IT分野、繊維分野ともに事業環境は良好であり、成長余地は大きいと考えられます。

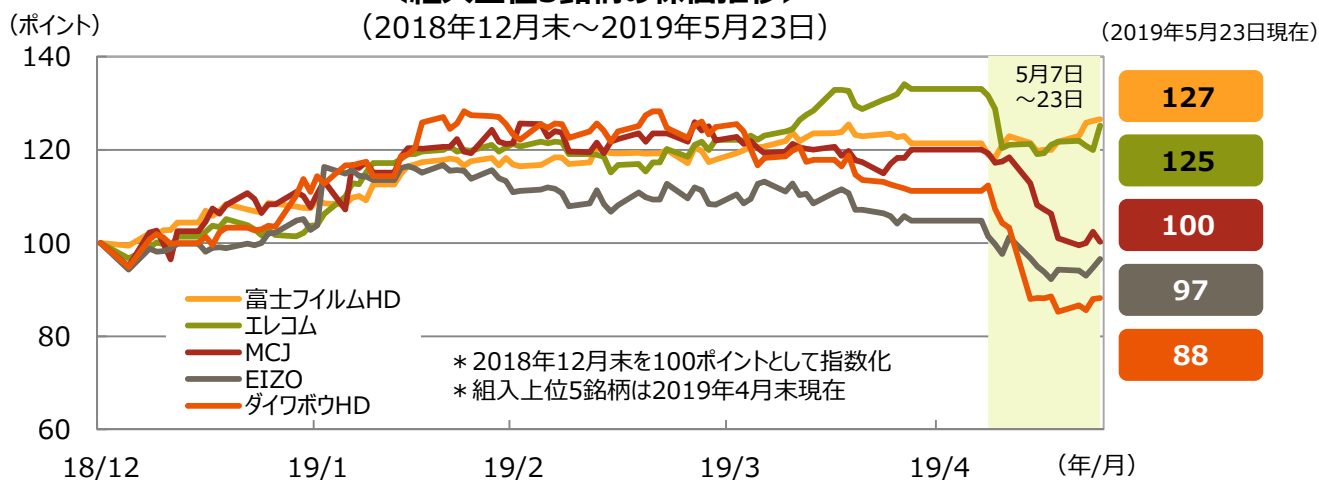
(注) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) 会社資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜組入上位5銘柄の株価推移＞

(2018年12月末～2019年5月23日)

(2019年5月23日現在)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の運用方針について

米中貿易問題の解決には時間を要するとみられ、マクロ経済動向に左右される景気敏感株よりも独自のビジネスモデルで業績を伸ばすことが期待される銘柄に注目します。

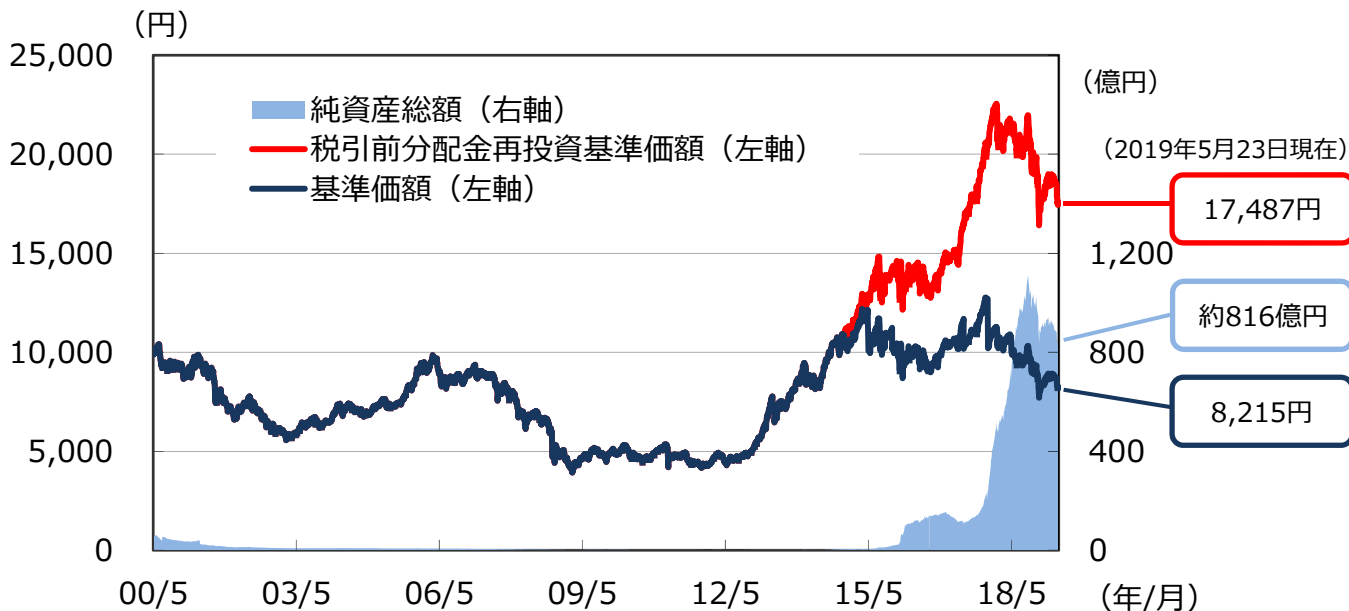
当ファンドは、高齢化で恩恵を受ける銘柄をボトムアップで発掘し、選別投資しています。高齢化はマクロ経済動向に左右されにくい長期的な投資テーマです。長期的な需要が見込まれる市場で継続的に収益を上げていくには、独自の強み、ビジネスモデルを有し、持続性があるか否かを検証する必要があります。そのため、企業訪問などをベースとしたボトムアップリサーチで確認し、組入銘柄および組入候補銘柄の精査を行い、銘柄入替え、保有ウェイトの見直し等を行います。

米中貿易問題激化により株式市場が調整するリスクを考え、通常よりも多めにキャッシュを保有^{*}し、決算を受けて株価が下落した銘柄を積極的に買い付けるスタンスを取っています。

^{*} 2019年4月末現在は9.3%（前月末比+5.0%）。当ファンドの純資産総額を100%として算出。

＜基準価額と純資産総額の推移＞

（2000年5月26日（設定日）～2019年5月23日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8～9ページをご覧ください。

組入銘柄のご紹介①

EIZO
(6737)

- コンシューマー、ヘルスケア、航空、アミューズメントなど様々な分野へ液晶ディスプレイを提供。
- 医療データのデジタル化等により、手術室などで使用される高精細ディスプレイの需要が高まっています。
- アミューズメント向け液晶ディスプレイ以外は、今後も堅調な展開が予想されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	72.6	74.9	78.3	84.1	72.9
EPS (円)	155.8	197.1	265.5	334.8	202.1



(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

エレコム
(6750)

- 無線LANなどのパソコン周辺機器、モバイルバッテリーなどのスマホ周辺機器等を手掛けています。
- 定年後にパソコンの習得を目指すシニア層は多いため、パソコン周辺機器等の需要が期待されます。
- 今後、パソコンの買い替えに伴う周辺機器の需要増加も期待されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	75.8	81.2	81.8	93.5	99.4
EPS (円)	100.8	118.7	160.8	182.8	188.1



(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

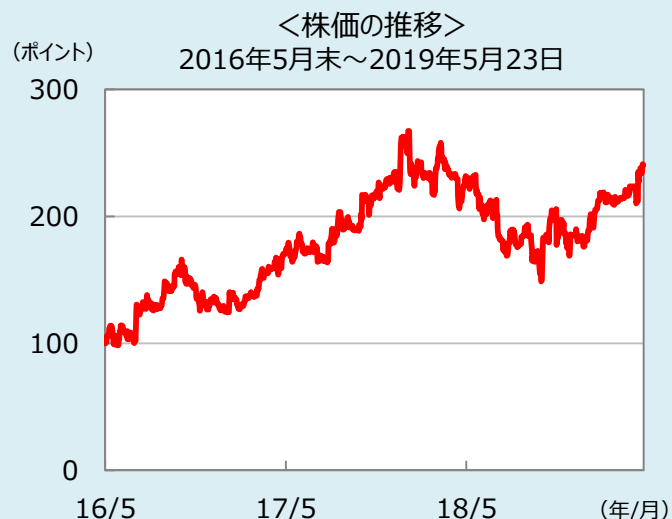
組入銘柄のご紹介②

ミロク情報サービス
(9928)

- 会計事務所、中堅企業等向けに財務会計ソフトなどを開発、販売しています。
- 中小企業の事業継承支援サービスも行っており、後継者問題を抱える企業オーナーのサポートをしています。
- IT導入補助金や働き方改革等を背景としたソフト、サービスの増加が期待されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	22.4	23.6	26.2	27.6	31.3
EPS (円)	55.8	60.0	83.5	92.1	119.9



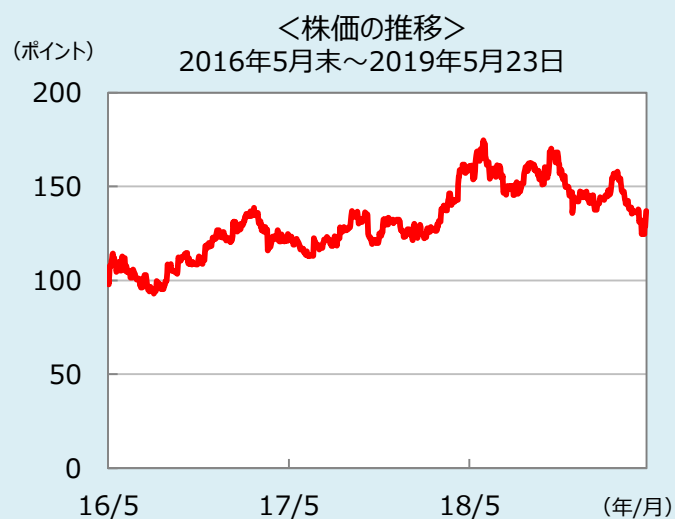
(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

マルハニチロ
(1333)

- 水産大手の一角。クロマグロの完全養殖で先行。
- 同社が展開する冷凍食品事業はシニアからの安定的な需要増加が見込まれます。
- 水産関連の回復、業務用冷凍食品の増加などで、今後も安定的な業績が期待されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	863.8	884.8	873.3	918.8	922.5
EPS (円)	145.5	77.8	293.4	306.0	317.2



(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

日本ライフライン
(7575)

- 医療機器メーカーの機能を持つ医療機器商社。
- 心房細動のアブレーション治療*用器具で同社の販売シェアが拡大しています。
- 仕入商品の拡大や自社製品の拡充等により、医療機器売上の中期的な拡大が期待されます。

*心臓のリズミカルな拍動が失われる代表的な不整脈（心房細動）をカテーテルを用いて治療する方法。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	25.7	30.5	37.2	42.3	45.5
EPS (円)	13.0	36.7	71.9	98.5	96.1



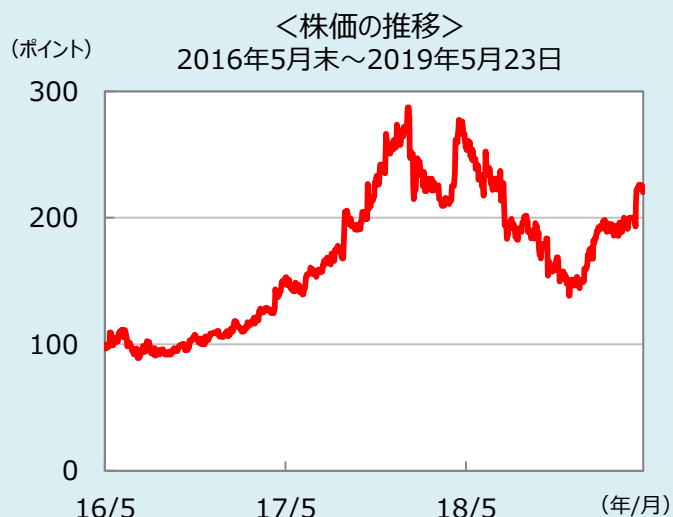
(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

ラウンドワン
(4680)

- ボーリング場運営大手。映像と音声をネットワークでつなぐラウンドワンライブでの客数増加が注目されています。
- 根強い人気があるボーリングはシニア層の取り込みが期待されます。
- 今後は日本だけではなく、海外での成長も期待されます。

＜売上高とEPSの推移＞

決算期 (年/月)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 (10億円)	83.9	83.5	87.8	95.9	101.3
EPS (円)	-48.0	4.7	28.7	88.3	75.2



(注) 株価は2016年5月末を100ポイントとして指数化。
(出所) 会社資料、Bloomberg

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。
 - 日本の取引所上場株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
 - 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
 - 株式の新規上場時の入札にも参加します。
 - 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。
2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。(信託設定日：2000年5月26日)

決算日

毎年5月、11月の25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.24% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.62% (税抜き1.50%)の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

(2019年5月23日現在)

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					

(2019年5月23日現在)

販売会社								
販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号						
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

※2：2019年6月3日よりお取扱いを開始する予定です。

(2019年5月23日現在)

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号						
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号						
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当ファンドは、「R&Iファンド大賞 2018」において、優秀ファンド賞（投資信託10年部門／国内株式）に選ばれました。

選考は、「投資信託10年部門」では、2013、2018年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

定量評価は、「投資信託10年部門」では、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。なお、上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰しています。

「R & Iファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年5月23日